

# 練馬区の産業振興等に関する要望

2025年7月30日  
東京商工会議所練馬支部

中小・小規模事業者は、深刻な人手不足を背景とした業績改善に先んじた防衛的な賃上げや、高騰する原材料費を十分に価格転嫁できずにコスト負担が増加しており、厳しい経営環境に置かれている。さらに、米国の相互関税など混迷を深める国際情勢の影響により、企業経営を取りまく不確実性はますます高まっている。

そのような中、練馬区政においては、事業者支援の一環としてマル経融資の利子補給の継続、キャッシュレス決済導入促進に繋がる「練馬区PayPayキャンペーン」の実施、都営大江戸線の延伸に関する東京都との調整および予算の積み上げなど、効果的な施策を展開されており、区内産業振興に大きく寄与している。

しかし上述の通り、厳しい経営が続く区内事業者からは、地域産業の活性化やまちづくりなどに関する課題認識を踏まえた区の施策の継続や拡充を求める声が多数寄せられている。

当支部は地域総合経済団体として、これまで培ってきた経営支援・地域振興事業のさらなる拡充を図るとともに、今後も練馬区等との緊密な連携のもと、中小・小規模事業者の経営改善と持続的な成長や地域振興に尽力する。練馬区におかれても本要望の趣旨を踏まえ、各種施策の実現に取り組まれない。

## I. 事業者支援

### 1. 資金繰り改善支援

国（日本政策金融公庫）のマル経融資は、商工会議所の経営指導を受け、経営改善に必要な資金を少額から借入できる制度であり、都や区の制度融資（信用保証協会保証付）以外の選択肢として、資金繰りや経営改善に重要な役割を果たしている。については当支部が取り扱うマル経融資に対し、次の2点について取り組むことを求めたい。

- ①（継続要望）練馬区が補助している従来のマル経融資への利子補給（40%）
- ②上記のうち、東京商工会議所会員の場合、利子補給率拡充（100%）

※参考）中野区：2025年度より東京商工会議所中野支部の会員に限り利子補給率を100%に拡充

### 2. 人材確保・採用・育成支援

事業者の人材確保・採用・育成に関しては、慢性的な課題である採用難に加え、従業員の早期離職、スキルと仕事のミスマッチ、リスクリング対応の遅れ、従業員の高齢化への対応など、多くの課題がある。これらの課題を踏まえ、練馬区におかれては求職者に区内事業者の魅力を発信する際の支援や、多様な人材採用をはじめ求人機会の拡大を検討する事業者の支援を強化されたい。

- ①求職者に対する効果的なPRへの支援など、事業者の求人活動に対する支援
- ②高齢者や障がい者、外国人など多様な背景を持つ区民（従業員）が就労する事業者に対し、当該従業員が業務能力向上や生産性向上、リスクリングに資する外部研修を受講した際にその費用に対する補助金を創設するなど、人材確保・育成への支援

※参考）荒川区：区の指定機関が主催する研修・講習などの受講料や企業内研修を行う際の経費を補助

### 3. 物価高騰対策とDX支援

慢性的人手不足を補う手段として、DXによる業務効率化に対する事業者の関心は高い。DXは、付加価値向上や販路開拓に向けたデジタルマーケティングやビッグデータ活用へも結びつく。区民・消費者からの反響が大きい「練馬区PayPayキャンペーン」は、事業者からも関心が高く、事業者のキャッシュレス決済導入はDXの契機となることから、事業者側への支援にも取り組まれない。

- ①「練馬区PayPayキャンペーン」の継続実施
- ②「練馬区PayPayキャンペーン」実施期間における、事業者が負担する手数料の補助

## II. 都市機能・インフラ整備

### 都営大江戸線の整備に向けて

大江戸線延伸に関し、練馬区は2024年度に30億円の基金を積み増し（2024年度末総額80億円）するなど、早期実現に向けた具体的な進展があった。区内の産業振興に資する都市機能強化やまちづくりの観点から延伸予定地域を中心に関心や期待感が高まっており、会員をはじめとする区内事業者からの「開業時期はいつになるのか」「区内経済への効果はどの程度なのか」などの声も当支部に多く寄せられている。このため、当支部では2024年度、不動産分科会にて練馬区の担当幹部職員による説明会・意見交換会を実施するとともに支部役員会・評議員会で報告し、現状と課題の情報共有に努めているところである。練馬区におかれてはこれまでも機会を捉え説明会を実施しているが、延伸の早期実現に向け、引き続き進展状況の更なる周知啓発に取り組むよう要望する。

- ①大江戸線延伸の進展状況に関する適時適切な説明会の実施

以上